

新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方に関する 取組について

令和5年3月8日
国土交通省 港湾局

「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会」の設置について

国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会（以下、「委員会」）は、平成31年3月に「最終とりまとめフォローアップ」をとりまとめた。

また、平成31年2月に開催された第10回委員会において、国際コンテナ戦略港湾政策の持続的発展に向け、最終とりまとめフォローアップに明記された政策目標の達成状況や個別施策の進捗状況について確認するとともに新たな課題を抽出するために、国際コンテナ戦略港湾政策推進ワーキンググループ（以下「WG」）を設置し、年1回程度開催することとされた。

加えて、国際基幹航路の維持・拡大に関する取組を強化するため、国際戦略港湾の港湾運営会社の運営計画に「国際基幹航路に就航する外貨コンテナ貨物定期船の寄港回数の維持・増加を図るための取組に関する事項」を追加し、国土交通大臣は上記取組の実施に関し必要な情報の提供や指導・助言等を行うこととする港湾法の改正を令和元年に実施した。

令和5年度は、「最終とりまとめフォローアップ」に記載されている政策目標の最終年であることに加え、港湾法改正時に設定したKPIの目標年次となることから、これまで国際コンテナ戦略港湾政策をフォローアップしていたWG及び国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会を発展的に解消し、新たに「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会」を設置し、政策目標及びKPIのフォローアップと令和6年度以降の国際コンテナ戦略港湾政策の進め方等について検討を行う。

新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会
委員名簿

(敬称略)

赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
赤倉 康寛	国土技術政策総合研究所港湾研究部港湾システム研究室長
(座長) 河野 真理子	早稲田大学法学学術院教授
柴崎 隆一	東京大学大学院工学系研究科レジリエンス工学研究センター准教授
竹林 幹雄	神戸大学大学院海事科学研究科教授
二村 真理子	東京女子大学現代教養学部教授
山崎 朗	中央大学経済学部教授
遠藤 直也	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 J I L S 総合研究所 マネジャー
甲斐 督英	外国船舶協会会長
河地 久直	一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会常務理事
久保 昌三	一般社団法人日本港運協会会長
友田 圭司	一般社団法人日本船主協会常勤副会長
堀内 保潔	一般社団法人日本経済団体連合会産業政策本部長
河野 真人	サントリーホールディングス株式会社サプライチェーン本部 原料部専任部長
志村 力	日産自動車株式会社 S C M 本部日本物流部部品輸出グループ主管 (兼) 日産本牧専用埠頭所長
関戸 崇	株式会社クボタ 物流統括部長
竹谷 隆	キヤノン株式会社常務執行役員 ロジスティクス統括センター所長
渡辺 敬倫	住友商事株式会社物流管理部長
人見 伸也	横浜川崎国際港湾株式会社代表取締役社長
外園 賢治	阪神国際港湾株式会社代表取締役社長
矢岡 俊樹	東京都港湾局長
中野 裕也	横浜市港湾局長
磯田 博和	川崎市港湾局長
丸山 順也	大阪港湾局長
長谷川 憲孝	神戸市港湾局長
堀田 治	国土交通省港湾局長

新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会
今後のスケジュール

- 第1回（令和5年2月3日（金） 15：00～17：00）
 - ・ 港湾・海運を取り巻く状況
 - ・ 国際コンテナ戦略港湾政策の取組状況

- 第2回（令和5年2月24日（金） 15：30～17：30）
 - ・ 京浜港のこれまでの取組と今後について
（横浜川崎国際港湾株式会社、東京都、横浜市、川崎市）
 - ・ 関係団体からの意見発表①
（日本船主協会、外国船舶協会、国土技術政策総合研究所）

- 第3回（令和5年3月6日（月） 15：00～17：00）
 - ・ 阪神港のこれまでの取組と今後について
（阪神国際港湾株式会社、大阪市、神戸市）
 - ・ 関係団体からの意見発表②
（日本港運協会、国際フレイトフォワーダーズ協会、
日本ロジスティクスシステム協会、日本内航海運組合総連合会）

- 第4回（令和5年4月21日（金） 10：00～12：00）
 - ・ 今後の国際コンテナ戦略港湾政策の方向性について

- 第5回（令和5年5月30日（火） 15：00～17：00）
 - ・ 中間とりまとめ（案）について

- 第6回（令和5年6月23日（金） 10：00～12：00）
 - ・ 中間とりまとめの決定（予定）

-

- 第7回（令和6年1月）
 - ・ 最終とりまとめの決定（予定）
 - ・ 今後のフォローアップについて